

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

タイトル 「現場に出向く」 営農体制確立による「絆」の強化

JA名 きたみらい（北海道）

1 動機 (経緯)	農家組合員数及び職員数が減少していく中、農家組合員との強い絆と信頼関係を再構築することを目的として、第3次中期経営計画樹立に併せて平成21年に「(現場に) 出向く営農」体制を実践する「組合員ふれあい室」(以下「ふれあい室」)を設立しました。 経営相談と技術指導を業務活動の中心としつつ、部門間連携を通じて総合的相談機能を充実させて組合員の満足度向上に向けた取組みを行っています。
2 概要	(1) 体制整備 「ふれあい室」は、5グループ体制で合計53名の職員が訪問活動を行っています。(耕種3グループ、畜産1グループ、技術開発1グループ) (2) 活動の特色 ふれあい職員が常時現場に出向くことにより組合員が抱える現場課題を的確に捉えることができるため、当該組合員における融資の必要性の判断を踏まえた相談対応が可能となり、結果として円滑・迅速な資金対応に繋がっています。
3 成果 (効果)	(1) 満足度 現場に出向きニーズに応えることで、組合員からの満足度は高い評価を得ています。 ※ () 内は満足度の割合 <ul style="list-style-type: none"> ・出向く営農体制の確立による「絆」の強化 (78%) ・生産技術指導の強化 (81%) ・経営相談の強化 (89%) ・農業振興対策の強化 (84%) (2) 農業融資残高及び件数の伸張 (フルスペックローン) 「ふれあい室」の訪問によるニーズ掘起しにより、フルスペックローンの残高及び件数は順調に伸びています。 <ul style="list-style-type: none"> ・取組み前 (H20 年度) … 1,331 百万円 (458 件) ・取組み後 (H25 年度) … 2,614 百万円 (966 件)
4 今後の予定 (課題)	JAでは、現在、各部門で個別管理している種々のデータの利用一元化を目指したシステム開発に取り組んでおり、その一環として「ふれあい室」では自部門管理の地図情報を基点に生産履歴、土壌分析、圃場ごとの生産量・品質等をタブレットに同時表示・分析できるシステムを北海道情報センターと共同開発し、平成27年7月に1次開発部分(各種情報提供と職員の利便性向上が中心)の運用を開始しています。12月からは2次開発部分(組合員・圃場の生産性分析、経営分析、農薬・肥料施用指導等の組合員指導・相談機能が中心)が運用を開始することになっており、実現すると、現場でより高度な対応ができるような営農支援体制が確立されることとなります。また、融資を伴う土地改良実施の判断等にも大いに貢献するものと考えられます。